

職業訓練向上計画

実施地域

マニラ



1. プロジェクト要請の背景

1990年代当初、フィリピンでは、頻発する自然災害に加え、累積債務問題、外貨不足、高失業率、物価上昇等の経済問題を抱え国家経済が全般的に低迷しており、フィリピン政府は、貧困の撲滅、都市農村の経済格差解消、生産増大、雇用機会の創出、持続的経済成長の達成という国家開発重点目標を設定した。なかでも最大の課題は雇用機会の創出で、1991年度の失業率は10.6%、不完全失業率を加えると30%を超えており、失業者の増加は政治的・社会的安定を脅かす要因となりかねなかった。

このため、フィリピン政府は、製造業の振興による新規雇用機会の拡大を図るとともに、労働者の技能水準を向上させるため、職業訓練の質的・量的拡充を積極的に図ってきており、その一環として、技術教育・技能開発庁(TESDA)における職業訓練の管理・運営体制の強化を図るために、我が国にプロジェクト方式技術協力を要請した。

2. プロジェクトの概要

(1) 協力期間

1994年4月1日～1999年3月31日

(2) 援助形態

プロジェクト方式技術協力

(3) 相手側実施機関

技術教育・技能開発庁(TESDA)

(4) 協力の内容

1) 上位目標

フィリピンにおける職業訓練管理者及び指導員の職業訓練実施能力向上に貢献する。

2) プロジェクト目標

TESDAにおいて、訓練管理サイクル(TMC)¹⁾を基に、職業訓練を実施するために必要な能力が向上する。

3) 成果

- a) TMCに基づき、管理者訓練・指導員訓練を実施することが可能なカウンターパートを育成する。
- b) TMCに基づき、カウンターパートの管理者訓練、金属加工、機械、制御の各分野の訓練コースを開発する能力が向上する。

4) 投入

日本側

長期専門家 15名
短期専門家 16名
研修員受入 16名
機材供与 約2.40億円
ローカルコスト 約0.30億円

フィリピン側

カウンターパート 20名
実習場、事務所
管理・訓練施設建設 約1,440万ペソ(約0.46億円)
ローカルコスト 約736万ペソ(約0.24億円)

3. 調査団構成

団長・総括: 奥村 伸人 労働省職業能力開発局海外協力課課長補佐
訓練管理: 内野 智裕 労働省職業能力開発局海外協力課海外訓練協力官
カリキュラム教材開発: 掛水 正二 雇用促進事業団

職業能力開発指導部国際協力課専門役
 訓練コース開発:八崎 透 雇用促進事業団北九州職業能力開発短期大学校
 評価計画:杉野 義郎 JICA 社会開発協力部社会開発協力第一課
 評価調査:松本 彰 アイ・シー・ネット(株)

4. 調査団派遣期間(調査実施時期)

1998年10月19日～1998年10月30日

5. 評価結果

(1) 効率性

本プロジェクトは、TMCというソフトウェアの導入による職業訓練能力の向上を協力内容としており、我が国の職業訓練分野の技術協力としては、従来のハードウェア技術の分野の協力とは異なるものであった。このため、協力開始時は試行錯誤の連続であったが、プロジェクトの運営委員会がプロジェクト開始当初から設置され、活動計画や活動の進捗状況などについて、日本側とフィリピン側で活発な議論が行われたこと、カウンターパートの意欲や熱意の高さなどによって、技術移転はおおむね計画どおり実施された。

(2) 目標達成度

カウンターパートは、TMCの基本概念を理解し、フィリピンに適したTMCが開発された。カウンターパートは、専門家の指導のもとでセミナーを企画し、職業訓練センターの管理者・指導員等数百名を訓練した。現在では、カウンターパートは管理者訓練・指導員訓練やそのためのカリキュラム・教材の開発をほぼ独力で実施できるようになっていることに加え、各種訓練コースの開発能力も向上しており、本プロジェクトの目標は達成されているといえる。

(3) 効果

現在、プロジェクトを超えてTMC手法がフィリピン国内に普及、定着されつつある。本プロジェクトで開発したTMC紹介ビデオ・教材の配布や、訓練を受けた地方の職業訓練センターの指導員が各地域において同手法を広めていくことにより、TMCがフィリピン全国に普及し、フィリピンの職業訓練の質的向上が図られるものと思われる。

(4) 計画の妥当性

貧困解消、都市・農村の格差是正、経済発展の基盤作り、雇用機会の創出という国家開発の重点目標に資

するため、人材開発は今日においてもフィリピンの最重要政策となっている。この人材開発という政策目標の達成のために、職業訓練実施体制の整備・改善は急務であり、本プロジェクトの妥当性は非常に高い。

(5) 自立発展性

組織的、人的・技術的側面からは、特に問題は見あたらない。財政的側面については、フィリピンの財政事情全般として楽観視できない面はあるが、自主財源確保のために民間産業界との連携も検討されていることから、運営費を確保することは可能と考えられる。

6. 教訓・提言

(1) 教訓

本プロジェクトのように、従来の協力とは異なる分野で、日本でも定着途上の技術を限られた期間内に移転するためには、計画策定段階での準備を周到に行うことが重要である。

(2) 提言

TMC手法が今後フィリピン国内に普及・実行されていくためには、TESDAの機能がより強化され、強いリーダーシップを発揮していくことが望まれる。

注1) TMCとは、訓練ニーズの調査 訓練企画 教材開発 訓練実施 評価の過程を経て、効果的、効率的な職業訓練実施体制を組み上げようとするプログラム(ソフトウェア)のこと